

平成29年10月分

最近の雇用情勢

担当

平成29年12月1日(金)
愛知労働局職業安定課
職業安定課長 榊原晴親
地方労働市場情報官 近藤健一郎
業務補佐 戸崎伸治
電話052-219-5578(内線611)

有効求人倍率は2か月連続で上昇 引き続き改善している

○有効求人・求職の状況 (グラフP2)

有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.86倍	対前月 +0.01 ポイント	↗
有効求人数(季節調整値)	⇒	161,117人	対前月 -0.2 %	↘
有効求職者数(季節調整値)	⇒	86,561人	対前月 -1.1 %	↘

・有効求人倍率は2か月連続で前月を上回った。

○新規求人・求職の状況 (グラフP2)

新規求人倍率(季節調整値)	⇒	2.94倍	対前月 -0.01 ポイント	↘
新規求人数(季節調整値)	⇒	54,288人	対前月 -8.4 %	↘
新規求職者数(季節調整値)	⇒	18,489人	対前月 -7.9 %	↘

・新規求人倍率は2か月ぶりに前月を下回った。

○正社員の状況 (グラフP11)

正社員有効求人倍率(原数値)	⇒	1.41倍	対前年 同月 +0.20 ポイント	↗
----------------	---	--------------	----------------------	---

・正社員有効求人倍率は28か月連続で1倍を上回った。

○全国・東海の有効求人倍率(季節調整値) (グラフP3)

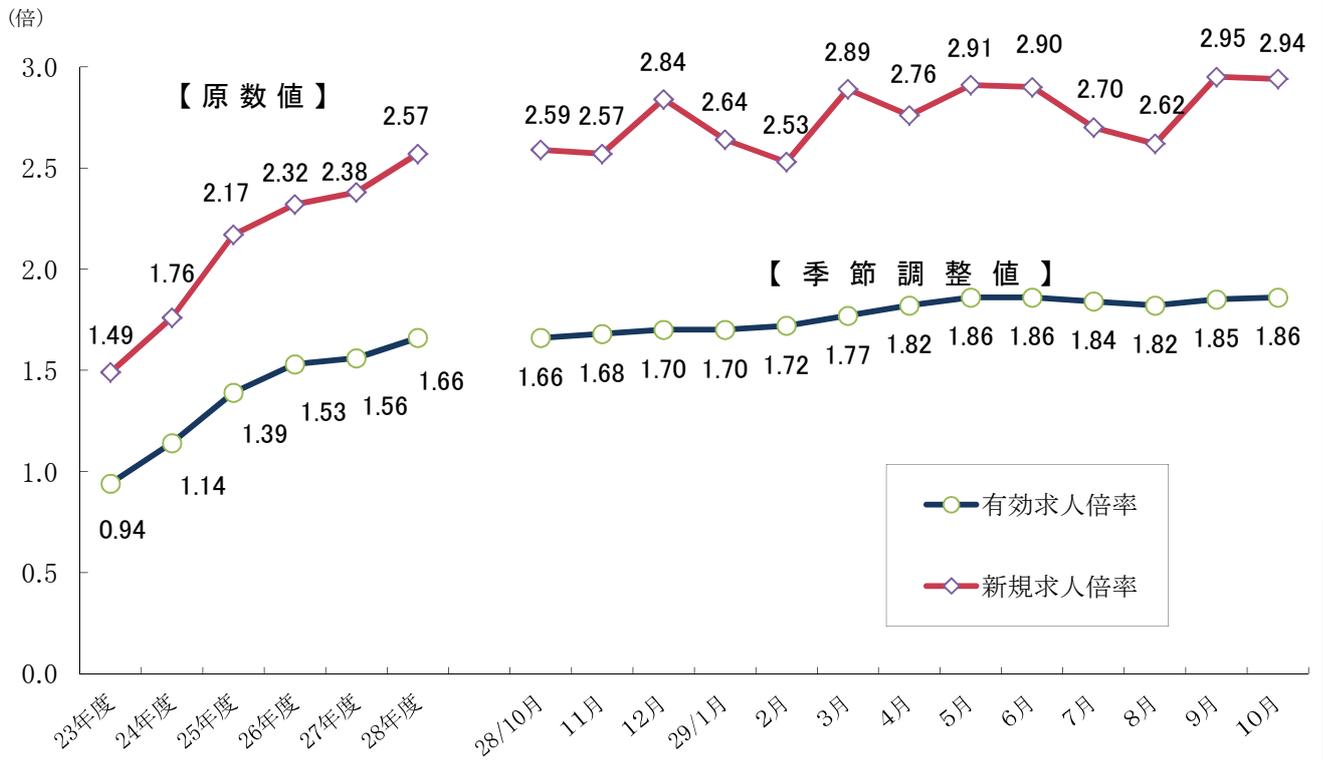
全国の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.55倍	対前月 +0.03 ポイント	↗
東海の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.75倍	対前月 +0.01 ポイント	↗

・東海の有効求人倍率は全国より0.20ポイント高くなっている。

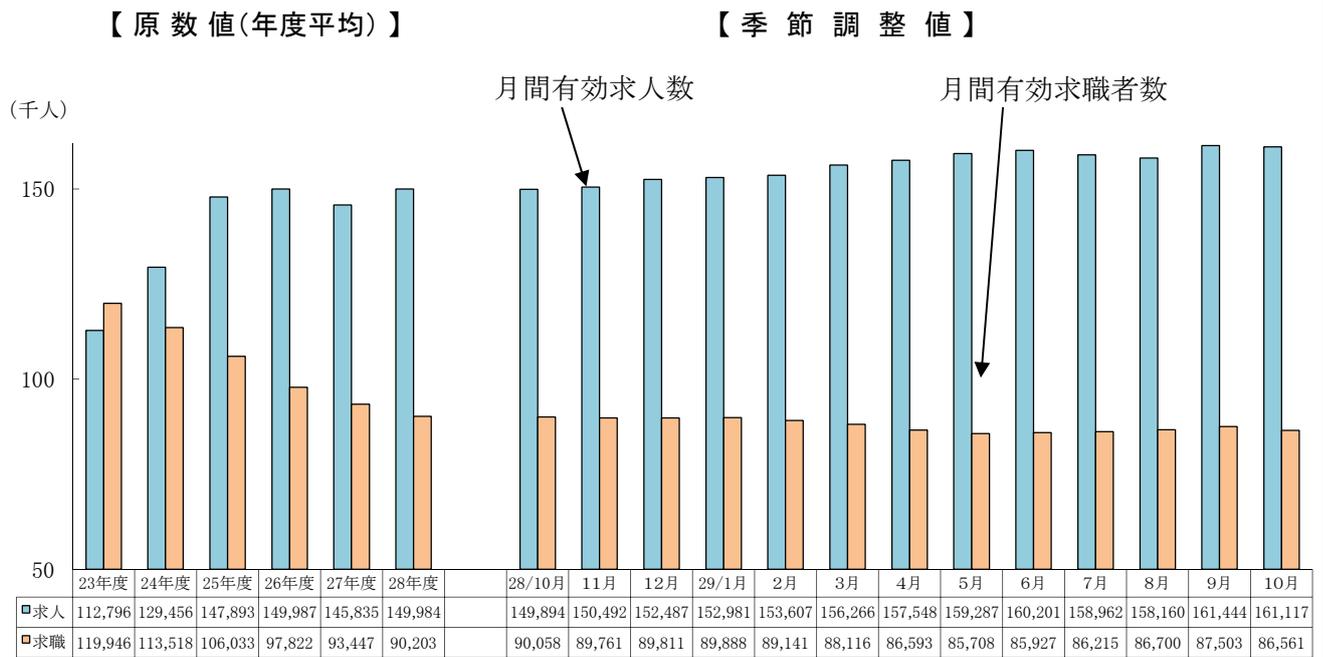
目次

有効求人・求職の状況	1	表5 常用新規求職者の推移(態様別)	7
新規求人・求職の状況	1	表6 正社員の職業紹介状況	7
正社員の状況	1	表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移	8
全国・東海の有効求人倍率(季節調整値)	1	表8 全国の求人倍率・失業状況の推移	8
求人倍率の推移(グラフ)	2	表9 職業別・年齢別職業紹介状況	9
月間有効求人・月間有効求職の推移(グラフ)	2	表10 雇用保険適用・給付状況の推移	10
全国、東海4県の求人倍率の状況	3	表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較	10
表1 職業紹介状況	4	参考1 正社員求人の状況	11
表2 求人・求職の推移	5	参考2 求人・求職バランスシート	11
表3 地域別の求人・求職状況	5	参考3 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)	12
表4 新規求人の主要産業別状況	6		

求人倍率の推移



月間有効求人・月間有効求職の推移



(人)

全国、東海4県の求人倍率の状況 (P8-表7, 8)

○ 全国の有効求人倍率(季節調整値) 1.55倍

・前月より0.03ポイント上昇

○ 東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.75倍

・前月より0.01ポイント上昇

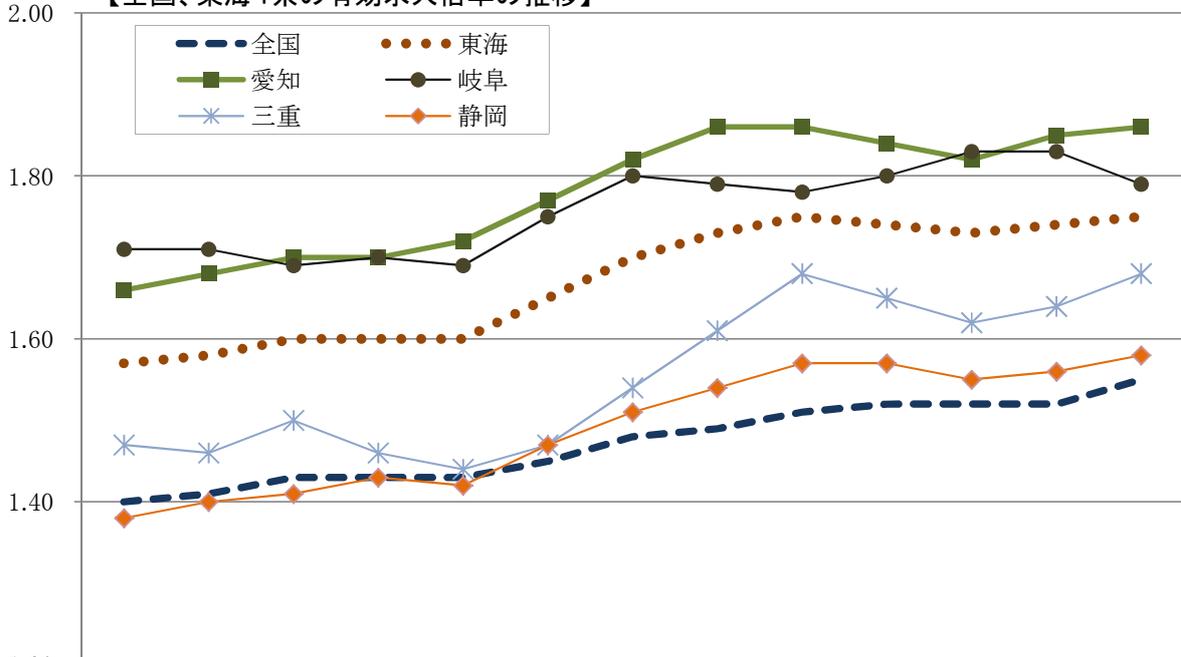
・全国の求人倍率より0.20ポイント高くなっている。

○ 東海の新規求人倍率(季節調整値) 2.71倍

・前月より0.06ポイント上昇 2か月連続で前月を上回る。

・全国の求人倍率(2.36倍)より0.35ポイント高くなっている。

(倍) 【全国、東海4県の有効求人倍率の推移】



		28/10月	11月	12月	29/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
有効求人倍率	全国	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45	1.48	1.49	1.51	1.52	1.52	1.52	1.55
	東海	1.57	1.58	1.60	1.60	1.60	1.65	1.70	1.73	1.75	1.74	1.73	1.74	1.75
	愛知	1.66	1.68	1.70	1.70	1.72	1.77	1.82	1.86	1.86	1.84	1.82	1.85	1.86
	岐阜	1.71	1.71	1.69	1.70	1.69	1.75	1.80	1.79	1.78	1.80	1.83	1.83	1.79
	三重	1.47	1.46	1.50	1.46	1.44	1.47	1.54	1.61	1.68	1.65	1.62	1.64	1.68
	静岡	1.38	1.40	1.41	1.43	1.42	1.47	1.51	1.54	1.57	1.57	1.55	1.56	1.58
新規求人倍率	全国	2.11	2.15	2.19	2.13	2.12	2.13	2.13	2.31	2.25	2.27	2.21	2.26	2.36
	東海	2.40	2.38	2.49	2.43	2.33	2.55	2.53	2.63	2.61	2.52	2.45	2.65	2.71
	愛知	2.59	2.57	2.84	2.64	2.53	2.89	2.76	2.91	2.90	2.70	2.62	2.95	2.94
	岐阜	2.46	2.48	2.39	2.49	2.31	2.58	2.49	2.43	2.50	2.70	2.54	2.48	2.58
	三重	2.15	2.02	2.23	2.08	2.00	2.13	2.27	2.39	2.37	2.24	2.16	2.45	2.51
	静岡	2.16	2.17	2.09	2.22	2.16	2.19	2.30	2.38	2.31	2.27	2.26	2.31	2.50

<参考値> 就業地別有効求人倍率(東海・愛知県内を就業地とする求人数を用いて算出)

	28/10月	11月	12月	29/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
東海	1.62	1.63	1.65	1.65	1.65	1.70	1.75	1.77	1.80	1.80	1.78	1.80	1.82
愛知	1.63	1.64	1.66	1.67	1.68	1.74	1.78	1.79	1.81	1.80	1.78	1.79	1.82

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。平成28年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

表1 職業紹介状況

年 月		年 月			対前年同月 増減率、差	対前月 増減率、差
		平成29年 10月	平成29年 9月	平成28年 10月		
項 目						
全 数	新規求職申込件数	19,393 件	19,936 件	20,620 件	▲ 6.0 %	
	季節調整値	18,489	20,075	20,444		▲ 7.9 %
	月間有効求職者数	88,136 人	88,369 人	91,222 人	▲ 3.4	
	季節調整値	86,561	87,503	90,058		▲ 1.1
	新規求人数	56,796	60,696	54,513	4.2	
	季節調整値	54,288	59,297	52,928		▲ 8.4
	月間有効求人数	164,259	161,234	151,411	8.5	
	季節調整値	161,117	161,444	149,894		▲ 0.2
	新規求人倍率	2.93 倍	3.04 倍	2.64 倍	0.29 P	
	季節調整値	2.94	2.95	2.59		▲ 0.01 P
	有効求人倍率	1.86	1.82	1.66	0.20	
	季節調整値	1.86	1.85	1.66		0.01
	就職件数	5,966 件	5,876 件	5,927 件	0.7 %	
	就職率	30.8 %	29.5 %	28.7 %	2.1 P	
一 般	新規求職申込件数	12,478 件	12,566 件	13,370 件	▲ 6.7 %	
	月間有効求職者数	55,040 人	55,437 人	58,627 人	▲ 6.1	
	新規求人数	32,362	36,281	30,452	6.3	
	月間有効求人数	97,912	96,714	89,655	9.2	
	新規求人倍率	2.59 倍	2.89 倍	2.28 倍	0.31 P	
	有効求人倍率	1.78	1.74	1.53	0.25	
	就職件数	3,455 件	3,377 件	3,468 件	▲ 0.4 %	
パ ー ト	新規求職申込件数	6,915 件	7,370 件	7,250 件	▲ 4.6 %	
	月間有効求職者数	33,096 人	32,932 人	32,595 人	1.5	
	新規求人数	24,434	24,415	24,061	1.6	
	月間有効求人数	66,347	64,520	61,756	7.4	
	新規求人倍率	3.53 倍	3.31 倍	3.32 倍	0.21 P	
	有効求人倍率	2.00	1.96	1.89	0.11	
	就職件数	2,511 件	2,499 件	2,459 件	2.1 %	

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。
 6 新規求職申込件数＝新規求職者数であり、P4-表1以降については新規求職申込件数と表記する。
 7 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。

表2 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人人数		月間有効求職者数		月間有効求人人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	P	倍	P	件	前年比
24年度	26,364	▲ 6.2	46,326	10.9	113,518	▲ 5.4	129,456	14.8	1.76	0.27	1.14	0.20	7,001	▲ 6.2
25年度	24,234	▲ 8.1	52,567	13.5	106,033	▲ 6.6	147,893	14.2	2.17	0.41	1.39	0.25	6,765	▲ 3.4
26年度	22,716	▲ 6.3	52,633	0.1	97,822	▲ 7.7	149,987	1.4	2.32	0.15	1.53	0.14	6,505	▲ 3.8
27年度	21,630	▲ 4.8	51,506	▲ 2.1	93,447	▲ 4.5	145,835	▲ 2.8	2.38	0.06	1.56	0.03	6,149	▲ 5.5
28年度	20,483	▲ 5.3	52,607	2.1	90,203	▲ 3.5	149,984	2.8	2.57	0.19	1.66	0.10	5,884	▲ 4.3
28年 10月	20,620	▲ 8.6	54,513	▲ 3.2	91,222	▲ 4.1	151,411	1.9	2.64	0.14	1.66	0.10	5,927	▲ 7.9
11月	17,452	▲ 1.2	50,594	0.3	87,917	▲ 3.6	153,487	2.5	2.90	0.04	1.75	0.11	5,648	▲ 3.5
12月	14,074	▲ 8.4	51,346	9.7	81,106	▲ 4.3	149,374	2.5	3.65	0.60	1.84	0.12	4,851	▲ 6.9
29年 1月	20,974	0.9	57,321	2.0	82,158	▲ 2.0	153,669	4.4	2.73	0.03	1.87	0.11	4,667	▲ 3.4
2月	20,751	▲ 8.5	56,658	2.7	84,648	▲ 3.6	160,704	5.2	2.73	0.30	1.90	0.16	6,322	1.1
3月	21,579	▲ 6.1	57,012	10.5	88,063	▲ 4.7	163,439	6.0	2.64	0.39	1.86	0.19	7,413	0.7
4月	25,245	▲ 5.3	52,282	5.2	91,624	▲ 6.0	156,555	6.7	2.07	0.20	1.71	0.20	5,999	▲ 6.4
5月	21,419	▲ 4.1	51,301	7.6	92,608	▲ 5.1	153,728	8.4	2.40	0.27	1.66	0.21	5,917	▲ 1.8
6月	20,119	▲ 6.1	58,048	12.1	91,246	▲ 5.2	155,603	9.3	2.89	0.47	1.71	0.23	6,020	▲ 3.9
7月	18,307	▲ 5.5	52,538	2.5	88,344	▲ 4.7	155,052	8.2	2.87	0.22	1.76	0.21	5,457	▲ 3.2
8月	19,030	▲ 3.8	52,905	7.8	87,879	▲ 4.3	156,895	8.4	2.78	0.30	1.79	0.21	5,062	▲ 4.8
9月	19,936	▲ 4.0	60,696	11.6	88,369	▲ 3.5	161,234	8.3	3.04	0.42	1.82	0.20	5,876	▲ 4.0
10月	19,393	▲ 6.0	56,796	4.2	88,136	▲ 3.4	164,259	8.5	2.93	0.29	1.86	0.20	5,966	0.7

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。

表3 地域別の求人・求職状況

(平成29年10月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人人数		月間有効求職者数		月間有効求人人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	P	倍	P	件	前年比
計	19,393	▲ 6.0	56,796	4.2	88,136	▲ 3.4	164,259	8.5	2.93	0.29	1.86	0.20	5,966	0.7
名古屋	7,617	▲ 7.4	27,543	3.8	34,866	▲ 2.3	82,081	9.2	3.62	0.39	2.35	0.24	1,881	▲ 1.5
尾張	5,311	▲ 3.1	12,934	4.5	24,380	▲ 3.5	36,372	8.3	2.44	0.18	1.49	0.16	1,712	▲ 2.8
西三河	4,116	▲ 8.4	10,715	4.1	18,865	▲ 4.3	31,195	7.2	2.60	0.31	1.65	0.17	1,419	6.6
東三河	2,349	▲ 2.9	5,604	5.5	10,025	▲ 5.0	14,611	7.6	2.39	0.19	1.46	0.17	954	3.2

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。
3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。
4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。
5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表4 新規求人の主要産業別状況

(平成29年10月)

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	うち常用 人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	
建設業	3,779	15.0	3,355	10.6	3,306	10.1	424	68.9	
製造業	7,274	9.8	5,183	11.6	4,874	9.5	2,091	5.7	
食料品製造業	999	12.9	460	38.6	404	38.4	539	▲ 2.5	
繊維工業	205	7.3	121	34.4	121	34.4	84	▲ 16.8	
木材・木製品製造業	72	▲ 16.3	58	▲ 7.9	58	▲ 7.9	14	▲ 39.1	
印刷・同関連業	201	8.1	154	11.6	152	10.9	47	▲ 2.1	
プラスチック製品製造業	550	15.5	293	19.6	291	23.3	257	11.3	
窯業・土石製品製造業	297	1.4	220	0.9	209	▲ 0.9	77	2.7	
鉄鋼業	166	23.0	126	10.5	126	21.2	40	90.5	
金属製品製造業	709	▲ 1.5	543	▲ 1.5	529	▲ 0.2	166	▲ 1.8	
はん用機械器具製造業	572	11.1	482	12.4	464	10.2	90	4.7	
生産用機械器具製造業	460	13.3	401	13.0	390	13.7	59	15.7	
電気機械器具製造業	433	24.4	353	24.7	341	20.5	80	23.1	
情報通信機械器具製造業	61	56.4	45	45.2	30	50.0	16	100.0	
輸送用機械器具製造業	1,518	16.8	1,276	17.7	1,149	12.4	242	12.0	
情報通信業	1,830	26.7	1,438	22.8	1,329	25.9	392	43.6	
情報サービス業	1,570	37.6	1,282	27.8	1,200	31.7	288	108.7	
運輸業, 郵便業	4,609	14.4	3,342	5.9	3,073	2.9	1,267	45.3	
卸売業, 小売業	8,318	1.7	4,159	1.4	3,924	▲ 1.2	4,159	2.0	
金融業, 保険業	271	▲ 12.3	164	▲ 7.3	148	▲ 8.6	107	▲ 18.9	
不動産業, 物品賃貸業	1,433	3.8	698	35.5	694	37.4	735	▲ 15.0	
学術研究, 専門・技術サービス業	1,716	5.3	1,123	▲ 0.5	1,102	2.3	593	18.6	
宿泊業, 飲食サービス業	4,820	▲ 16.6	1,753	▲ 6.1	1,732	▲ 3.6	3,067	▲ 21.6	
生活関連サービス業, 娯楽業	1,805	▲ 1.2	859	▲ 2.7	848	▲ 3.9	946	0.2	
医療, 福祉	11,991	7.7	5,665	14.8	5,641	15.3	6,326	2.1	
社会保険・社会福祉・介護事業	7,927	7.5	3,492	18.8	3,479	19.7	4,435	▲ 0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	6,498	▲ 1.4	3,877	▲ 5.8	3,490	▲ 6.4	2,621	6.0	
職業紹介・労働者派遣業	2,301	▲ 10.0	1,824	▲ 8.4	1,511	▲ 10.2	477	▲ 15.6	
計	56,796	4.2	32,362	6.3	30,880	5.7	24,434	1.6	
企業規模別	4人以下	2,277	▲ 4.8	1,370	▲ 6.5	1,353	▲ 6.3	907	▲ 1.9
	5～29人	11,709	3.1	7,133	5.0	7,049	5.1	4,576	0.3
	30～99人	11,964	13.0	7,240	13.0	7,064	12.8	4,724	13.0
	100～299人	9,892	4.5	6,056	4.0	5,765	5.4	3,836	5.4
	300～499人	4,198	16.4	2,708	16.9	2,583	17.1	1,490	15.3
	500～999人	4,066	0.8	2,167	▲ 9.5	1,943	▲ 15.1	1,899	16.0
	1,000人以上	12,690	▲ 3.0	5,688	8.3	5,123	6.1	7,002	▲ 10.5

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。各欄の数値は、原数値である。

2 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表5 常用新規求職者の推移(態様別)

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者		
	人	前年比	人	前年比	定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者		人	前年比	人	前年比	
					人	前年比	人	前年比	人	前年比					
平成															
24年度	18,398	▲6.3	11,918	▲3.7	356	▲3.0	3,864	▲7.5	7,423	▲0.8	4,597	4.3	1,883	▲34.0	
25年度	16,609	▲9.7	10,401	▲12.7	291	▲18.3	3,071	▲20.5	6,828	▲8.0	4,571	▲0.6	1,637	▲13.1	
26年度	15,253	▲8.2	9,359	▲10.0	292	0.2	2,532	▲17.6	6,369	▲6.7	4,478	▲2.0	1,416	▲13.5	
27年度	14,345	▲6.0	8,770	▲6.3	303	3.7	2,290	▲9.5	6,034	▲5.3	4,377	▲2.3	1,199	▲15.3	
28年度	13,379	▲6.7	8,234	▲6.1	322	6.3	2,049	▲10.5	5,726	▲5.1	4,112	▲6.0	1,033	▲13.8	
28年 10月	13,344	▲10.7	8,540	▲7.9	330	11.9	2,086	▲11.9	5,986	▲7.1	3,740	▲14.8	1,064	▲16.7	
11月	11,488	▲3.7	7,105	▲2.2	251	39.4	1,666	▲9.7	5,071	▲1.2	3,557	▲5.4	826	▲9.1	
12月	9,595	▲8.7	5,772	▲6.6	226	18.3	1,477	▲9.2	3,978	▲6.4	3,170	▲8.6	653	▲24.2	
29年 1月	13,766	▲1.5	8,361	1.0	301	1.0	2,060	0.0	5,855	1.1	4,522	▲4.3	883	▲9.6	
2月	13,562	▲10.0	7,600	▲9.7	289	▲5.9	1,686	▲13.6	5,480	▲8.6	5,054	▲7.7	908	▲23.4	
3月	14,225	▲7.8	8,103	▲8.9	274	1.9	1,879	▲12.7	5,795	▲8.3	4,815	▲4.5	1,307	▲13.0	
4月	15,119	▲7.9	10,543	▲7.0	667	▲15.0	2,914	▲11.5	6,790	▲4.4	3,477	▲6.5	1,099	▲19.5	
5月	13,372	▲5.4	8,592	▲4.7	276	▲18.3	2,187	▲4.0	5,959	▲4.8	3,709	▲7.8	1,071	▲2.7	
6月	12,951	▲8.4	7,713	▲9.7	227	▲18.3	1,890	▲13.0	5,463	▲8.0	4,195	▲6.1	1,043	▲7.9	
7月	12,155	▲6.3	7,533	▲6.6	285	1.4	1,787	▲15.3	5,337	▲3.8	3,699	▲3.3	923	▲14.8	
8月	12,572	▲6.0	7,516	▲6.4	232	▲13.8	1,681	▲13.6	5,477	▲3.4	4,089	▲5.7	967	▲4.3	
9月	12,536	▲7.3	7,779	▲6.7	218	▲7.6	1,707	▲11.7	5,703	▲5.3	3,871	▲6.0	886	▲16.7	
10月	12,459	▲6.6	7,863	▲7.9	271	▲17.9	1,854	▲11.1	5,625	▲6.0	3,689	▲1.4	907	▲14.8	

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
2 年度欄は月平均の数値である。

表6 正社員の職業紹介状況

項目 年月	正社員有効求人数		常用フルタイム 有効求職者数		正社員 有効求人倍率		正社員新規求人数				正社員就職件数			
	人	前年比	人	前年比	倍	P	人	前年比	構成比	前年差	件	前年比	構成比	前年差
平成														
24年度	58,490	12.4	78,960	▲6.5	0.74	0.12	20,484	9.1	44.2	▲0.7	3,354	▲6.2	47.9	0.0
25年度	61,919	5.9	72,467	▲8.2	0.85	0.11	21,596	5.4	41.1	▲3.1	3,191	▲4.9	47.2	▲0.7
26年度	62,353	0.7	64,999	▲10.3	0.96	0.11	21,782	0.9	41.4	0.3	3,078	▲3.5	47.3	0.1
27年度	65,004	4.3	61,089	▲6.0	1.06	0.10	22,883	5.1	44.4	3.0	2,931	▲4.8	47.7	0.4
28年度	69,412	6.8	57,814	▲5.4	1.20	0.14	24,193	5.7	46.0	1.6	2,794	▲4.7	47.5	▲0.2
28年 10月	70,969	7.0	58,469	▲5.9	1.21	0.14	24,289	0.1	44.6	1.5	2,865	▲8.5	48.3	▲0.3
11月	71,093	6.4	56,107	▲5.7	1.27	0.15	23,897	5.3	47.2	2.2	2,802	▲1.2	49.6	1.1
12月	69,497	7.3	51,954	▲6.5	1.34	0.17	24,048	15.6	46.8	2.4	2,427	▲6.5	50.0	0.2
29年 1月	71,653	8.5	52,763	▲4.3	1.36	0.16	26,047	4.9	45.4	1.2	2,342	0.6	50.2	2.0
2月	74,127	8.5	54,325	▲5.9	1.36	0.18	25,984	7.1	45.9	1.9	2,773	▲6.1	43.9	▲3.3
3月	74,393	7.7	56,523	▲6.8	1.32	0.18	25,069	8.9	44.0	▲0.6	3,127	▲1.7	42.2	▲1.0
4月	71,861	8.3	57,616	▲8.0	1.25	0.19	24,074	7.8	46.0	1.1	2,837	▲5.0	47.3	0.7
5月	71,172	8.4	57,609	▲7.2	1.24	0.18	24,761	8.4	48.3	0.4	2,691	▲4.5	45.5	▲1.3
6月	72,988	10.7	56,594	▲7.2	1.29	0.21	26,527	12.0	45.7	0.0	2,842	▲3.8	47.2	0.1
7月	73,063	10.2	55,526	▲6.7	1.32	0.21	24,437	7.0	46.5	1.9	2,599	▲5.8	47.6	▲1.3
8月	75,280	11.7	55,485	▲6.6	1.36	0.23	26,885	13.7	50.8	2.6	2,510	▲7.1	49.6	▲1.2
9月	76,725	10.3	55,340	▲6.1	1.39	0.21	27,492	7.3	45.3	▲1.8	2,818	▲5.2	48.0	▲0.5
10月	77,703	9.5	54,953	▲6.0	1.41	0.20	25,714	5.9	45.3	0.7	2,908	1.5	48.7	0.4

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。
3 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
4 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。
5 構成比は、それぞれ新規求人数全体に占める正社員求人割合及び就職件数全体に占める正社員就職割合である。

表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(原 数 値)	
	倍	前月差 P	倍	前月差 P	千人	前年同月比 %	%	前年同月差 P
平成24年	1.71	0.33	1.12	0.25	144	2.1	3.7	0.1
25年	2.04	0.33	1.31	0.19	127	▲ 11.8	3.2	▲ 0.5
26年	2.32	0.28	1.53	0.22	106	▲ 16.5	2.6	▲ 0.6
27年	2.35	0.03	1.54	0.01	101	▲ 4.7	2.5	▲ 0.1
28年	2.50	0.15	1.63	0.09	95	▲ 5.9	2.4	▲ 0.1
28年 10月	2.59	▲ 0.03	1.66	0.02	95	▲ 6.9	2.4	▲ 0.2
11月	2.57	▲ 0.02	1.68	0.02				
12月	2.84	0.27	1.70	0.02				
29年 1月	2.64	▲ 0.20	1.70	0.00	102	▲ 6.4	2.5	▲ 0.2
2月	2.53	▲ 0.11	1.72	0.02				
3月	2.89	0.36	1.77	0.05				
4月	2.76	▲ 0.13	1.82	0.05	110	20.9	2.7	0.4
5月	2.91	0.15	1.86	0.04				
6月	2.90	▲ 0.01	1.86	0.00				
7月	2.70	▲ 0.20	1.84	▲ 0.02	93	9.4	2.3	0.2
8月	2.62	▲ 0.08	1.82	▲ 0.02				
9月	2.95	0.33	1.85	0.03				
10月	2.94	▲ 0.01	1.86	0.01				

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表8 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(季節調整値)	
	倍	前月差 P	倍	前月差 P	万人	前年同月比 %	%	前月差 P
平成24年	1.28	0.23	0.80	0.15	285	▲ 5.6	4.3	▲ 0.3
25年	1.46	0.18	0.93	0.13	265	▲ 7.0	4.0	▲ 0.3
26年	1.66	0.20	1.09	0.16	236	▲ 10.9	3.6	▲ 0.4
27年	1.80	0.14	1.20	0.11	222	▲ 5.9	3.4	▲ 0.2
28年	2.04	0.24	1.36	0.16	208	▲ 6.3	3.1	▲ 0.3
28年 10月	2.11	0.01	1.40	0.02	195	▲ 6.3	3.0	0.0
11月	2.15	0.04	1.41	0.01	197	▲ 6.2	3.1	0.1
12月	2.19	0.04	1.43	0.02	193	▲ 5.4	3.1	0.0
29年 1月	2.13	▲ 0.06	1.43	0.00	197	▲ 6.6	3.0	▲ 0.1
2月	2.12	▲ 0.01	1.43	0.00	188	▲ 11.7	2.8	▲ 0.2
3月	2.13	0.01	1.45	0.02	188	▲ 13.0	2.8	0.0
4月	2.13	0.00	1.48	0.03	197	▲ 12.4	2.8	0.0
5月	2.31	0.18	1.49	0.01	210	▲ 3.2	3.1	0.3
6月	2.25	▲ 0.06	1.51	0.02	192	▲ 8.6	2.8	▲ 0.3
7月	2.27	0.02	1.52	0.01	191	▲ 5.9	2.8	0.0
8月	2.21	▲ 0.06	1.52	0.00	189	▲ 10.8	2.8	0.0
9月	2.26	0.05	1.52	0.00	190	▲ 6.9	2.8	0.0
10月	2.36	0.10	1.55	0.03	181	▲ 7.2	2.8	0.0

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 5 全国の完全失業者数の平成24年平均の対前年比は東日本大震災の影響による補完推計値を用いて計算した参考値。(平成27年国勢調査基準)
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

表9 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成29年10月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	186	624	61	256	145	13	3.05	2.44
専門的・技術的職業	9,967	28,467	2,275	10,623	2,578	625	4.38	2.68
開発技術者	730	1,960	126	552	164	38	5.79	3.55
製造技術者	230	581	236	1,002	132	19	0.97	0.58
建築・土木技術者等	944	2,714	102	439	113	18	9.25	6.18
情報処理・通信技術者	1,127	3,379	175	883	274	28	6.44	3.83
その他の技術者	47	113	17	67	30	5	2.76	1.69
医師、薬剤師等	178	795	44	183	19	6	4.05	4.34
保健師、助産師、看護師	1,844	5,755	390	1,835	398	141	4.73	3.14
医療技術者	835	2,351	103	506	99	34	8.11	4.65
その他の保健医療	452	1,120	118	604	99	39	3.83	1.85
社会福祉の専門的職業	2,057	6,084	409	1,888	614	195	5.03	3.22
美術家、デザイナー等	230	570	155	873	172	32	1.48	0.65
その他の専門的職業	1,293	3,045	400	1,791	464	70	3.23	1.70
事務的職業	5,178	15,123	5,435	24,818	7,922	1,301	0.95	0.61
一般事務員	3,449	10,427	4,603	21,352	5,708	951	0.75	0.49
会計事務員	400	1,060	230	1,059	716	126	1.74	1.00
生産関連事務員	477	1,264	163	555	563	96	2.93	2.28
営業・販売関連事務員	553	1,487	371	1,538	744	77	1.49	0.97
外勤事務員	18	181	1	6	15	2	18.00	30.17
運輸・郵便事務	167	462	27	92	69	19	6.19	5.02
事務用機器操作の職業	114	242	40	216	107	30	2.85	1.12
販売の職業	5,337	15,476	1,407	6,242	1,849	276	3.79	2.48
商品販売の職業	3,440	9,722	744	3,513	587	141	4.62	2.77
販売類似の職業	116	259	28	113	31	7	4.14	2.29
営業の職業	1,781	5,495	635	2,616	1,231	128	2.80	2.10
サービスの職業	12,575	37,989	1,755	7,345	2,181	720	7.17	5.17
家庭生活支援サービス	31	209	1	13	9	3	31.00	16.08
介護サービスの職業	4,769	13,470	537	2,284	651	251	8.88	5.90
保健医療サービス	585	1,549	144	517	292	85	4.06	3.00
生活衛生サービス	896	2,854	133	564	71	28	6.74	5.06
飲食物調理の職業	3,089	9,718	410	1,670	553	207	7.53	5.82
接客・給仕の職業	2,458	8,140	326	1,479	225	66	7.54	5.50
居住施設・ビルの管理	172	549	80	324	253	43	2.15	1.69
その他のサービス	575	1,500	124	494	127	37	4.64	3.04
保安の職業	1,313	4,369	127	419	274	100	10.34	10.43
農林漁業の職業	118	415	88	465	95	41	1.34	0.89
生産工程の職業	6,091	17,473	2,345	9,902	3,835	1,038	2.60	1.76
生産設備(金属)	80	237	29	92	63	12	2.76	2.58
生産設備(金属除く)	76	220	39	127	94	24	1.95	1.73
生産整備(機械)	38	78	42	150	18	-	0.90	0.52
金属材料製造等	1,495	4,439	423	1,682	1,054	281	3.53	2.64
製品製造・加工処理	1,450	3,969	467	1,957	1,177	352	3.10	2.03
機械組立の職業	1,097	3,063	835	3,657	505	152	1.31	0.84
機械整備・修理の職業	711	2,533	109	482	214	42	6.52	5.26
製品検査(金属)	168	517	74	255	152	48	2.27	2.03
製品検査(金属除く)	318	666	55	239	193	42	5.78	2.79
機械検査の職業	225	602	131	571	119	38	1.72	1.05
生産関連・生産類似	433	1,149	141	690	246	47	3.07	1.67
輸送・機械運転の職業	3,566	9,684	815	2,942	1,188	396	4.38	3.29
鉄道運転の職業	3	4	-	5	3	-	-	0.80
自動車運転の職業	3,092	8,203	560	1,982	847	310	5.52	4.14
船舶・航空機運転	-	7	5	8	-	1	-	0.88
その他の輸送の職業	179	605	147	568	174	37	1.22	1.07
定置・建設機械運転	292	865	103	379	164	48	2.83	2.28
建設・探掘の職業	1,865	5,644	232	843	323	109	8.04	6.70
建設躯体工事の職業	318	940	31	95	31	9	10.26	9.89
建設の職業	561	1,756	70	252	110	33	8.01	6.97
電気工事の職業	350	1,058	65	234	67	13	5.38	4.52
土木の職業	631	1,875	65	260	109	51	9.71	7.21
探掘の職業	5	15	1	2	6	3	5.00	7.50
運搬・清掃等の職業	5,523	14,216	3,259	16,053	3,277	1,009	1.69	0.89
運搬の職業	1,840	4,653	578	2,182	1,275	297	3.18	2.13
清掃の職業	1,955	4,706	434	1,802	843	287	4.50	2.61
包装の職業	140	540	37	172	203	71	3.78	3.14
その他の運搬等の職業	1,588	4,317	2,210	11,897	956	354	0.72	0.36
分類不能の職業	-	-	1,566	8,080	-	-	-	-
(IT関連計)	1,977	5,632	469	2,410	794	118	4.22	2.34
(福祉関連計)	8,489	24,550	1,167	5,134	1,529	529	7.27	4.78
(うち介護関連小計)	6,166	17,491	712	2,988	1,098	376	8.66	5.85
合 計	51,719	149,480	19,365	87,988	23,667	5,628	2.67	1.70
年齢別								
19歳以下	987	3,172	303	1,500	342	173	3.26	2.11
20歳～24歳	5,749	14,660	1,764	6,931	2,301	483	3.26	2.12
25歳～29歳	7,663	22,258	2,355	10,534	2,528	569	3.25	2.11
30歳～34歳	7,158	21,161	2,223	10,137	2,110	520	3.22	2.09
35歳～39歳	6,169	18,404	2,038	9,365	2,423	629	3.03	1.97
40歳～44歳	5,980	17,102	2,178	9,924	3,084	756	2.75	1.72
45歳～49歳	5,156	14,870	2,050	9,581	3,335	680	2.52	1.55
50歳～54歳	3,840	12,132	1,537	7,872	2,660	566	2.50	1.54
55歳～59歳	3,328	10,342	1,332	6,710	2,029	425	2.50	1.54
60歳～64歳	2,512	8,700	1,394	7,959	1,614	456	1.80	1.09
65歳以上	3,177	6,679	2,191	7,475	1,241	371	1.45	0.89

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。 2 平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

3 年齢別は、就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

表10 雇用保険適用・給付状況の推移

年月	適 用 状 況								給 付 状 況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	件	前年比	人	前年比	人	前年比
平成														
24年度	107,574	1.0	38,390	▲ 0.2	37,045	4.1	2,555,169	0.4	7,925	0.6	6,838	0.1	29,259	▲ 2.8
25年度	108,093	0.5	40,346	5.1	36,232	▲ 2.2	2,607,225	2.0	7,090	▲ 10.5	6,096	▲ 10.9	27,242	▲ 6.9
26年度	109,246	1.1	40,847	1.2	37,563	3.7	2,644,298	1.4	6,713	▲ 5.3	5,694	▲ 6.6	24,543	▲ 9.9
27年度	111,560	2.1	42,070	3.0	37,938	1.0	2,692,772	1.8	6,451	▲ 3.9	5,473	▲ 3.9	22,954	▲ 6.5
28年度	113,925	2.1	44,389	5.5	38,224	0.8	2,765,476	2.7	6,062	▲ 6.0	4,980	▲ 9.0	20,680	▲ 9.9
28年 10月	112,967	2.4	36,431	▲ 7.3	40,428	0.8	2,731,794	1.6	6,049	▲ 14.3	4,343	▲ 16.3	21,397	▲ 11.1
11月	113,194	2.4	36,878	5.0	33,352	10.5	2,735,759	1.6	5,453	4.4	5,167	3.0	20,601	▲ 11.0
12月	113,400	2.3	31,381	▲ 4.7	28,158	▲ 2.6	2,738,950	1.5	4,153	▲ 5.8	4,192	▲ 18.5	19,746	▲ 12.5
29年 1月	113,565	2.3	40,059	33.5	36,391	0.4	2,742,393	1.9	5,718	▲ 2.4	3,675	▲ 9.1	19,045	▲ 10.6
2月	113,599	2.0	43,516	24.4	32,863	0.6	2,752,867	2.2	5,435	▲ 7.2	4,884	▲ 2.7	18,697	▲ 10.6
3月	113,925	2.1	51,571	37.7	39,242	3.2	2,765,476	2.7	5,535	▲ 3.9	4,553	▲ 8.9	18,899	▲ 8.7
4月	114,715	2.3	89,297	11.5	70,860	4.2	2,785,034	3.0	7,565	▲ 9.5	3,875	▲ 12.2	17,581	▲ 8.2
5月	115,090	2.4	73,595	10.3	39,335	6.4	2,819,065	3.1	8,266	3.2	7,159	1.5	19,991	▲ 4.1
6月	115,286	2.3	46,360	9.6	36,322	4.7	2,829,352	3.2	5,969	▲ 6.4	5,155	▲ 7.8	20,549	▲ 6.6
7月	115,433	2.2	37,417	6.2	37,927	6.2	2,829,443	3.2	5,269	▲ 12.2	4,211	▲ 7.7	20,343	▲ 5.9
8月	115,505	2.1	35,088	4.2	37,544	3.4	2,826,226	3.2	5,623	▲ 0.6	6,093	▲ 2.8	22,010	▲ 7.2
9月	115,235	2.2	37,438	7.4	37,614	2.9	2,826,183	3.3	5,706	▲ 4.9	4,490	▲ 11.0	20,786	▲ 7.4
10月	115,487	2.2	41,671	14.4	41,101	1.7	2,828,780	3.6	6,089	0.7	4,535	4.4	20,846	▲ 2.6

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。

2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

		平成29年10月	前年比	前々年比	平成28年10月	平成27年10月	
職業紹介関係	新規求職申込件数	19,393	▲ 6.0	▲ 14.0	20,620	22,557	
	うち常用(パートを除く)	12,459	▲ 6.6	▲ 16.6	13,344	14,944	
	主要態様	事業主都合	1,854	▲ 11.1	▲ 21.7	2,086	2,369
		自己都合	5,625	▲ 6.0	▲ 12.7	5,986	6,442
		在職者	3,689	▲ 1.4	▲ 15.9	3,740	4,389
		無業者	907	▲ 14.8	▲ 29.0	1,064	1,278
	月間有効求職者数	88,136	▲ 3.4	▲ 7.4	91,222	95,141	
	新規求人数	56,796	4.2	0.9	54,513	56,315	
	月間有効求人数	164,259	8.5	10.5	151,411	148,634	
	就職件数	5,966	0.7	▲ 7.3	5,927	6,437	
雇用保険関係	資格取得者数	41,671	14.4	6.0	36,431	39,313	
	資格喪失者数	41,101	1.7	2.5	40,428	40,108	
	月末被保険者数	2,828,780	3.6	5.2	2,731,794	2,688,599	
	受給者実人員	20,846	▲ 2.6	▲ 13.4	21,397	24,073	

参考1 正社員求人状況

(P7-表6)

○「正社員新規求人数」 25,714人 前年同月24,289人 5.9%増

・15か月連続で前年同月比増。新規求人に占める正社員求人の割合は45.3%で前年同月より、7ポイント上昇。

・「正社員有効求人倍率」 1.41倍 前年同月1.21倍 0.20ポイント上昇

・「非正社員新規求人数」 31,082人 前年同月30,224人 2.8%増 (3か月連続で前年同月比増)

【正社員求人数等の推移】(原数値)



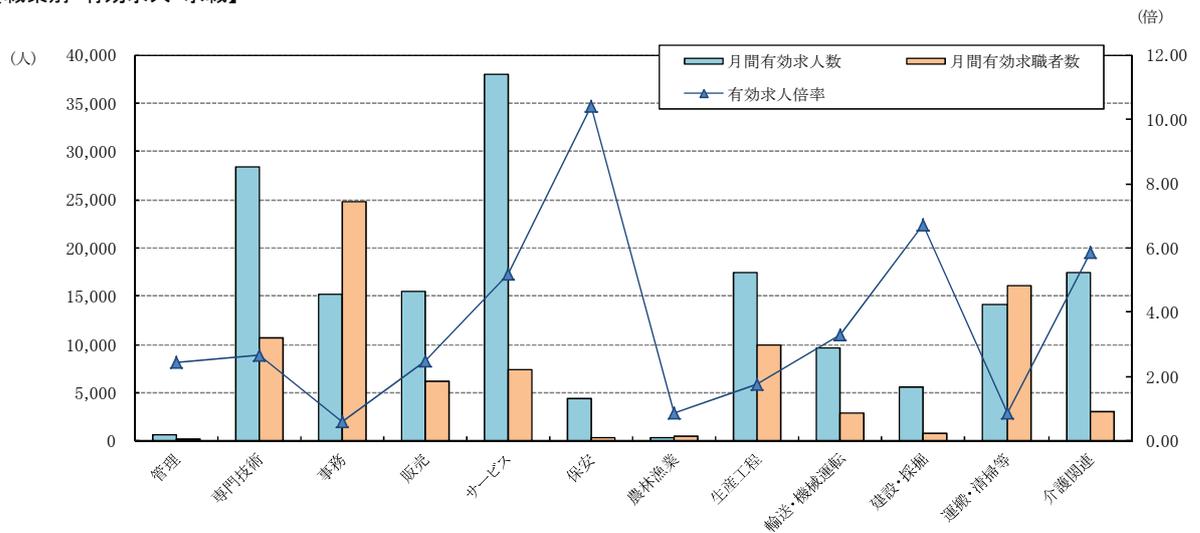
参考2 求人・求職バランスシート

(P9-表9)

※ 新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

平成29年10月

【職業別 有効求人・求職】

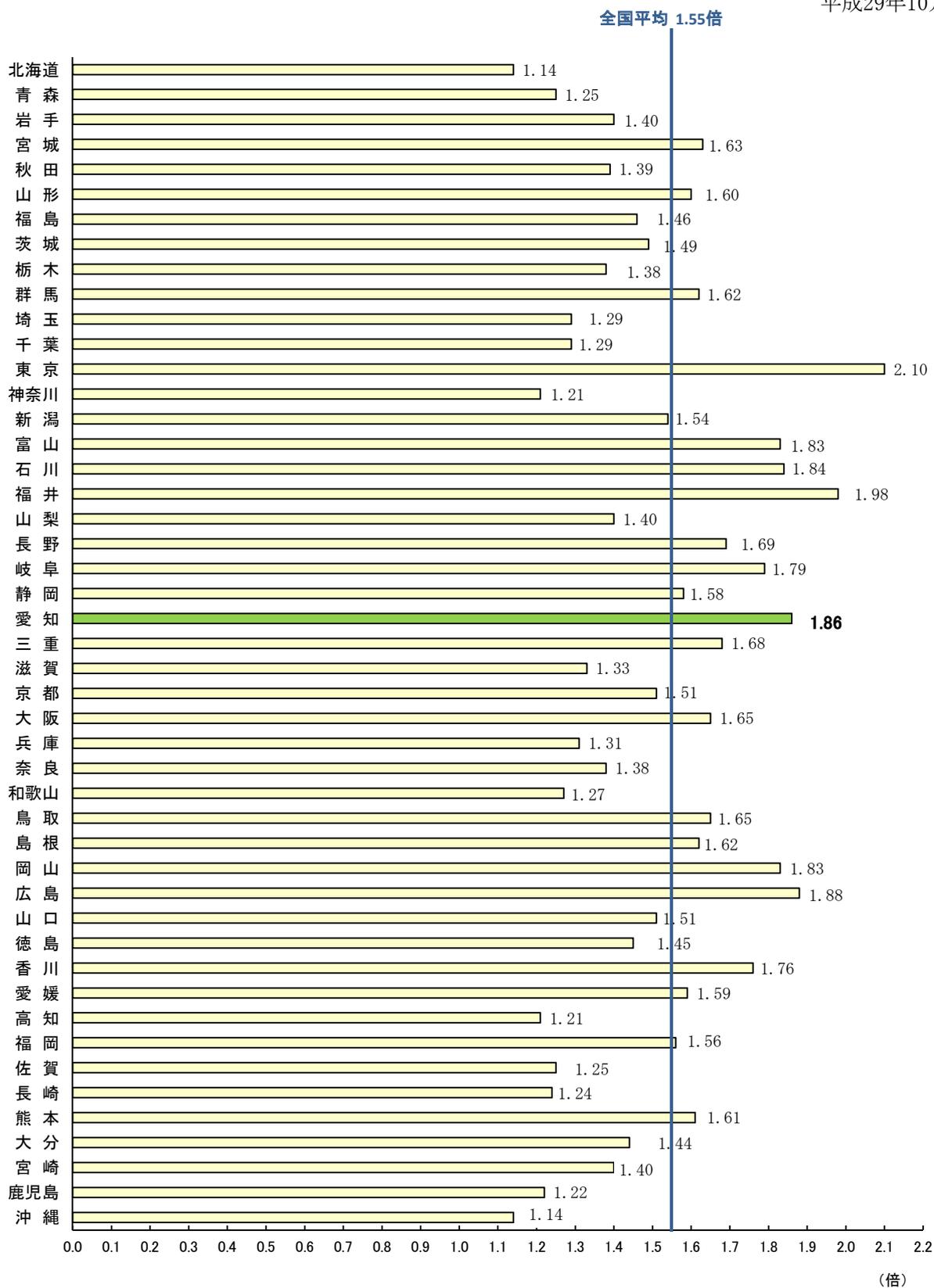


(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

参考3 都道府県別有効求人倍率（季節調整値）

※ 新規学卒者を除きパートタイムを含む

平成29年10月



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整値系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」